

# 川崎エコタウン構想と京浜臨海部再生

川崎市経済局産業振興部 産業振興課主幹 伊藤 和良

(伊藤) では、時間も限られていますので本題のほうを進めようと思います。

自己紹介から入りますが、私は川崎市の職員ですが、実は社会人学生でもあり現在大学院の博士課程におります。「地方自治制度の改革提案」というのが修士論文のテーマでした。現在は、「近隣政府」を中心に研究活動を行っています。スウェーデンの地方自治法の翻訳を行ったり、日本の地方自治制度の歴史などの整理を行っています。スウェーデンと日本の比較をしながら、それを比較する形で展開しています。スウェーデン語のブラッシュアップも一所懸命行っています。

皆様への紹介では、「生活経済政策2004年12月号」に書いたものがお手元にあります。また、これまで「スウェーデンの分権社会～地方政府ヨーテボリを事例として、新評論（株）、2000年」、「スウェーデンの修復型まちづくり～知識集約型産業生基軸とした人間のための都市再生、新評論（株）、2003年」という2冊の本を書いています。また、スウェーデン大使館

<http://www2.iiv.ne.jp/akademeia/ito.html>

をはじめ、いくつかの場でお話をする機会を得ています。

今年4月に経済局に異動しました。それまでは総合企画局というところで、区役所改革とか、地方自治に関する条例づくりなどをやってきました。経済局に来てからは、本日のメインテーマであるエコタウン構想の推進とか、福祉産業の創出などを担当しています。私のミッションは新たな産業起こしであり、川崎の産業振興財団や川崎新産業創造センター（KBIC）等と一緒に、市内中小企業の支援を行なっています

## ◎資料の確認をしながら・・・

本日の流れですが、はじめに資料の確認を行います。第一の資料「エコタウン構想の推進とアジア起業家村の創設」ですが、これは今年の11月4日に「ゼロエミッションフォーラム・イン・かわさき」というフォーラムを国連大学と共催したときに、プレゼン資料として作ったものです。

第二の資料は『生活と環境』という雑誌に書かせていただいたものです。こちらは環境省の外郭団体さんによるもので、本日のお話の一応エッセンスであり、「川崎エコタウン事業の現況と課題」ということでまとめたものです。後ほど、少し細かく説明をさせてもらおうと思っています

す。

第三に、A4一枚ものの資料がありますが、臨海部の企業さん13社によって創設された「特定非営利活動法人産業・環境創造リエゾンセンター」に関するものです。このNPO法人リエゾンの動きも後ほど説明をさせていただきます。

第四の資料として、こちらに1枚の地図がありますが、川崎の現況についてご説明する場合、臨海部のお話がいくつか出てきますので、その説明をする上で、地図を見ないとなかなかわからない面もあります。そこで、地図を持ってきました。

第五の資料ですが、「京浜臨海部再生に向けて」というパンフレットがあります。こちらも、後ほど説明を少し加えさせていただきます。

きょうは「エコタウン構想について」ということでお招きを受けていますが、第六の資料が川崎市が進めているエコタウン構想をまとめたものです。一枚めくっていただいて2ページ目のところをご覧ください。

### ◎臨海部は空洞化しているのか？

私は、この4月に経済局に異動させていただき、いま、企業さん方と様々な関係を作っています。今まで川崎の中の経済セクションといいますと、大企業とはあまりお付き合いがなかったんですね。経済局には大企業に関する施策ツールがないんです。私ども中小企業の振興が中心ですので、臨海部に関して、経済局が絡むというのはあまりなかったんです。大企業に関しては経済局ではなく、総合企画さんや規制権限を持つ他の局が担当していました。しかし、どうしても中小企業の振興を行うには、川崎の臨海部に立地している大企業との関係をきちんと見ないといけない。川崎市の場合には産業振興ができないだろうということで、この夏、7月、8月、9月、3か月にわたって、臨海部の企業さん方、35社大きなところがあるのですが、9,000平米以上で、工場立地法の対象となる企業さんの調査をして回りました。

その結果を踏まえながら、臨海部についての状況を考えると、これまで言われてきた「空洞化」という状況とは少し異なる。いまだに、川崎の臨海部に関しては空洞化しているというふうなことをあちこちで聞かされるわけですが、実態は違うように思えます。正確な資料に基づくものではないので、臨海部の状況について、「こうだ」というふうには言い切れませんが、私どもの経験から申し上げますと状況は大きく変わっているように思います。川崎の臨海部地帯について、今、経済局にはたくさんの問い合わせがきます。「空洞化しているんだから土地はたくさんあいているだろう」ということで、日々いろいろな方たちから電話がかかってきます。「土地の紹介をして欲しい」と言われるんですが、実際、4月から座ってみて、紹介する場所がないんですね。一面では、220ヘクタールとか、300ヘクタールとか、川崎の臨海部は空洞化していて、たくさんの土地があいていると言われながら、逆に、経済局の側からすると、問い合わせがあっても、紹介する土地がないという、この不思議な状況があります。

以前、川崎市の職員が手分けして臨海部の空洞化の状況を調べたのが1995、1996年ぐらいなんです。それから10年近くたっている中で、いまだにそのときの調査資料がベースになっています。バブル崩壊、空洞化、工場数の減少、従業員の減少、製造品出荷額の減少、さまざまに語られます。ただ、相反するのですが、川崎市は人口規模で研究者の数が全国一とも言われます。そこで、

こうした可能性をもとに臨海部の再生というシナリオになります。現在は暗い状況で悲惨だけれども、可能性を信じるとこんな素敵なものになるという説明です。

でも、チョット待っていただきたい。工場数の減少は工場が研究機関に業態を変えれば当然のことですし、従業員数も、製造品出荷額も研究所になれば減少してあたりまえです。もう少し、両者の関連を整理して語れないのか。研究者がたくさんいることと、工場数の減少をかね合せて説明することできちんと臨海部の姿が見えてくるのではないのでしょうか。暗い話でなく、現況を踏まえた形で未来像を提示すれば良いように思うんです。これが私どもの臨海部を歩いた上での率直な感想です。

バブル崩壊後、各企業さん、たとえば、旧日本鋼管ですね。今はJFEと言いますが、そのJFEは、かつて調べたときは100ヘクタールぐらい土地があいていました。本当に当時は空洞化が真実だった。ですが、今、臨海部に行きますと、かつての土地に国際郵便局が立ち上がっています。また、この中にもありますが、旧日本鋼管の土地だった場所に、エコタウンの1つであるゼロエミッション工業団地が立地しています。JFEさん自身が旧京浜ビルを中心にTHINKというサイエンスパークをつくって運営を始めている。いろいろな動きがこの10年ぐらいの間に行われてきたわけです。

そういった動きに関して、なかなか鈍いのは行政のほうかもしれません。また、一度作った計画というのはなかなか変えるのは難しいという面もあります。なかなか空洞化という旗をおろせない面もあると思います。実際に歩いてみると、確かに遊休地的なものはあるんですね。JFEさんに関して、100ヘクタールのうち、大体10ヘクタールぐらいが今残っているんですかね。ただし、実際には、景気が随分とよくなっている面があり、多分何年かの間に、さらにこの地域自体が変わっていくとすると、企業としても今ある土地をなかなか手離せないという面も随分強い。現在、計画中という企業さんが相当あります。

ですから、かつて200や300ヘクタールあいていたといったところも、大体が、企業さん自身が売ったり、もしくは違うものに用途変換をしたいということで、実際、遊休地的なものとして、かつて300ヘクタールと言っていたやつが、今だと多分50ヘクタールぐらいになっているのかなというのが率直な感想です。さらに、その50ヘクタールに関して、既に述べたとおり企業さん方からすると、「ここは自分たちとして計画を策定している最中で、短期にお貸しするのはいいんですが、長期的にお貸しするのは、どうもじっくりきませんね」というのが、この夏、7月、8月、9月の3か月間にわたって、企業さん方を見て、お話を聞きながら、実際に感じたところです。

そうすると、臨海部というところは、もともと相当の可能性を持っている場所なので、時代の大きな動きの中で新たな転換が可能だったと思えてきます。空洞化と言われていた、バブルが崩壊して、日本経済が相当おかしくなってしまったという時代には、確かにいろいろな問題があったでしょう。また、今までのように、重厚長大型の産業、大きな製造ラインを持って何かをするという意味では、確かに土地は要らなくなってきました。しかし、臨海部の立地優位性をもとにして、もうそこにいろいろな研究機関が立ち上がってきているし、新しい企業さん方が立地している。ものすごい大きな動きが、この10年間ぐらいの中にはあったような感じがします。各企業さんは死に物狂いの努力をしてきた、そのことが新たな状況を生んだと考えています。

## ◎川崎臨海部の優位性と「エコタウン構想」

川崎の臨海部の立地優位性に関しては、資料の2ページ目のところにありますが、その円のところに書いてあるとおり、首都圏に近いという面。そして、工業専用地域、工業地域ですから、何か製造的なものをつくろうとした場合には、住宅街では反対運動が起きますが、ここは自由に使える場所となっている点。また、港を利用できるという点とか、企業さん方が明治以来ずっと立地していて、その企業間ごとの連携が長い間につくられてきた面もあります。

エコタウンに関しては、平成9年に、川崎市は旧通産省から「エコタウン構想」の承認を得ました。平成9年から着実に「エコタウン構想」を進めてきたわけですが、よく比べられるのは北九州市なんですね。北九州市のエコタウンと川崎のエコタウン、これはどこが違うかということ、北九州市さんは、響灘という何もないところにリサイクル施設を集めてつくってきた。確かに、大きな意味を持っています。新しいリサイクル施設をそこにつくって行って、家電のリサイクルから、廃プラから、紙のリサイクルから、何でもそこでやっているという面では大きいんですね。

ただし、川崎の臨海部の中では、私たちが描いたエコタウン構想というのが北九州市さんと少し違っているのは、この3ページにあります。エコタウンの基本方針にまとめられていることです。4つのステップを踏んで、この「エコタウン構想」というのは実現していくんだというふうに考えています。

第一ステップは、企業自身がエコ化をしていくことです。今立地しているそれぞれの企業が、ISO14001を取るとか、さらに、環境に優しい企業になっていくんだということで、企業自身がエコ化していくということです。

第二ステップは、そうした環境に配慮する企業と企業が連携していくことです。企業と企業が連携しながら、A社が出す廃棄物、副生物をB社が使う、この地域連携をつくっていくんだというのが2点目です。

第三ステップは、そうした環境技術にかかわる様々なノウハウを蓄積し、環境を軸とした研究活動を続けていくことです。

第四ステップは、この川崎の臨海部にあるさまざまな企業間連携の力なり、ここで得た教育や、研究や、さまざまな知恵というものを発展途上国、東アジア、中国、そこに技術移転していく。それが、このエコタウン構想の最終的な目標になっています。

これはなぜこういうふうに見えるかというと、多分、北九州市さんとは違って、もともとたくさんさんの企業が立地しているんですね。JFEさんもそうですし、日立造船もそうですし、特に石油化学コンビナートというのは、60年代ぐらいからずっと川崎に立地をしてきたわけで、臨海部に行きますとコンビナートを中心とした特異な風景が御覧になれます。パイプラインが縦横無尽につながり、企業と企業を結んでいるなんていうのは、日本の中でもなかなか珍しい風景です。

そういう意味では、60年代にコンビナートが立地したときから、企業と企業が連結していくというのは、この中では当たり前になっている面が随分と強いんです。今現在も、例えばJFEさんや、昭和電工や、いろいろな企業さんがあるんですが、その企業さんごとで、「エコタウン構想」のベースになる「ゼロエミッション」という理念が、果たされているような感じがするんです。

例えばJFEさんは、家電のリサイクルをやっています。家電リサイクルの中で、ニッケル合金とか、稀少の金属が出てくるんですが、その稀少の金属については、すぐそばにあるYAKINさんというところが、これを使っているんですね。ナスステンレスで有名な日本冶金さん、今はYAKINという名前ですが、そのYAKINさんが、JFEの家電リサイクルでつくったニッケル合金とか稀少の金属を使うという関係がつくられていますし、また、JFEさんには、周りの企業さん方で要らなくなった鉄など送り込まれています。

既に述べたとおり、石油化学コンビナートというのは、もともと「ゼロエミッション」なんです。A社が出した原料とか廃棄物をB社が使うということで、コンビナートはつくられているわけです。この地域は、もともとそういうことを明治時代以降ずっと企業さん方が連結してやってきた、連続してやってきたがゆえに、そこに立地している企業は、すぐ近くから原料や廃棄物をもらうのが一番安上がりだと、当たり前のこととしてやってきたわけです。

例えば花王さんに調査に行ったんですが、花王はいろいろなプラスチックのボトルにシャンプーとかリンスの、液体を入れていくわけです。このボトル自体は、すぐそばに「東洋製缶(株)」という製缶メーカーがあるんですが、そちらがつくっているんですね。もう車で行けば5分ぐらいで持ってこれる。この臨海部には大手企業が50社以上も立地しているわけで、企業さん方の連携があちこちで組み立てられている姿を、この夏、歩きながら随分と感じました。

### ◎ゼロエミッション工業団地

「エコタウン構想」をベースにしながら、いろいろな新しいリサイクル施設を生み出してきているんですが、4ページ目をめくってみますと、ゼロエミッション工業団地、これは川崎市が環境事業団と一緒にやってつくってきたものでして、平成14年11月から稼働しています。

ゼロエミッション工業団地の一番大きな企業さんというのは、コアレックスという、古紙を使ってトイレトーパーをつくる企業なんですね。古紙からトイレトーパーをつくるというのは、もともとこれは富士吉田にあって、大量に水を使う企業なんです。ここに立地したときに必要だったのは水なんですね。この水をどこから持ってくるかというと、これは川崎市の下水処理場の水を使っています。二キロにわたってパイプラインを敷設し、毎日2トンの水を使って、紙を溶かして、トイレトーパーをつくるというようなことをやっています。

また、紙の中で要らないものが出てきますが、不要なもののは燃やすんですね。燃やした後に、それは灰になります。灰は、すぐ近くに旧第一セメント、今はデイ・シイと言いますが、デイ・シイさんが、その灰を引き取りセメント原料として使うという関係ができています。また、ここで、当然、紙の中には鉄とかいろいろな金属くずが入っているんですね。こういった本もそうですが、中に金具が入っていたりとか、いろいろなものがあります。燃やした結果、その灰以外のものは、また、鉄なり、非鉄なり、いろいろなものが出てきますが、出てきたものは、すぐ近くにJFEさんがありますから、そちらのほうに持っていくという関係性が、このゼロエミッション工業団地の中の、紙をつくる、古紙からトイレトーパーをつくるという、この企業としても1つ一環しているというか、ゼロエミッションの理念が完成しているように思われます。

——これがコアレックスですか。

(伊藤) そうです。この中で一番大きな建物です。左のほうに、大きな建屋と丸い円のもの

があります。この丸い建物の中で水で紙を溶かして、トイレットペーパーを作っています。このゼロエミッション工業団地の中には、ほかにもいろいろな仕組みを持っているのですが、立地した企業さんは「ゼロエミッション」の理念を理解し、努力を惜しみません。この中に、六価クロムメッキの工場があるのですが、特殊なプールをつくり、廃液を一切外に出さない仕組みを作っています。この団地に立地しているがゆえにできているものが多々あります。それは、川崎の臨海部という特性なのかなというふうに、いつも行くたびに思っているわけです。

### ◎資源リサイクル施設

その下に、資源リサイクル施設一覧というのがあって、おのおの、このエコタウン構想の中で、旧通産省のほうから補助金をもらってつくったものです。JFE（株）さんとか、昭和電工（株）さんとか、もともとここに立地していた企業が、自分の建屋の中に、そういったリサイクル施設をつくってきたという意味では、他のエコタウンとは作り方が違いますね。今まであった施設で、必要なくなったものを組みかえをして、そこに廃プラのリサイクル施設をつくるとか、昭和電工（株）さんも、同じ敷地内に廃プラスチックからアンモニアをつくる施設を建設しているわけです。ペットリバース（株）さんは、今、新しい仕組みで、ペットボトルからペットボトルをつくるといういちばん最新の展開をやっている企業さんです。

こんな企業さん方が立地をしているんですが、立地している上で、イニシャルコストの半分を補助金としてもらっているんですね。例えば昭和電工（株）さんは、このリサイクル施設に80億をかけています。その80億のうち40億を国の補助金で面倒を見てもらうということで、ほとんどの企業さん方がイニシャルコストの半分ぐらいは国からもらっています。そうしないと立地できないという面もあったわけです。

6ページを見てください。こちらがJFE（株）さんの中に立地している廃プラスチックのコンクリート型枠パネル製造施設で、廃プラから、コンクリートの型枠をつくるんですね。通常は南洋材を使って工事用の型枠を作るわけですが、木を使わないことによって、廃プラから、こういった工事用のコンクリートの型枠を作ります。ですから、南洋材に対して、木を切らなくてもすむという意味では、大変に環境に優しいという面を実現をしているわけです。

7ページにあります。こちらのほうが昭和電工（株）さんで、さきほど紹介した廃プラスチックからアンモニアの原料をつくる施設です。これもアンモニアをつくる過程の中でいろいろなものが出てくるんですね。窒素とかいろいろなものが出てきて、これを周りにある企業さん方に供給をしています。昭和電工（株）さんでお話を聞きましたが、この施設自体を山奥の中でやっていたのでは到底ペイしない。アンモニアをつくる過程でさまざまな製品が出てきますが、窒素などをパイプラインを引いて、よその企業に供給していくわけですね。そのことによって新たな利益が生まれてくるわけです。要は、昭和電工（株）さん自体、この臨海部の中にあるがゆえに、うまく操業できる、そんなことを話されています。

—— それは全部事業としてペイしているわけですか。

（伊藤） していますね。

—— そうすると、この企業は、川崎市ではこういう形にしているけど、日本各地でこういうようなことは同一進行で進んでいるんですか。

(伊藤) それをどう展開するかというのは、先ほど少しお話ししましたNPO法人リエゾンセンターで、全部が全部A社の廃棄物がB社の原料というわけにいていないんですね。中には産業廃棄物として捨てられているものもありますし、この関係は完成はしていません。そこで、A社から出たものがB社としてどう使えるかというのをもう一回整理しないとイケないということで、このNPO法人リエゾンセンターを中心にして、今、調査をかけているところです。

いくつか企業間連携その代表的なものが見えるんですが、鉄とか、いろいろなものが産業廃棄物として業者さんに渡されているものもたくさんあるので、それがうまく連携できるかどうかというのが課題になっています。

—— 川崎でそういう現に集積しているものの中で技術的な転換と申しますか、そういうのをだれかがコーディネートするといいますか、そういうのを川崎で今やりつつあるということですか。

(伊藤) そうですね。それを今実際にNPO法人リエゾンセンターと川崎市が一緒になって取り組んでいます。

—— ほかのところでは、そういうような動きはないのでしょうか。

(伊藤) 要は、これだけ企業が集積しているという、その集積がないと。

—— なるほどね。北九州のはすかすかだという感じ。

(伊藤) ええ。逆に課題として、北九州市さんの場合はリサイクル施設を集めてこられたわけで、様々なリサイクル施設がありますが、リサイクル施設間の関連はあまりないんですね。外部から廃棄物を持ってくるということになります。川崎の場合は、臨海部の中にたくさんの企業が立地していますから、うまくいけば、立地している他の企業からも紙ごみを持ってこれるとか、他の企業から鉄くずを持ってこれるとか、まだまだ使えるものがたくさんありそうです。

### ◎資源循環のための仕組みづくり

ただし、A社のほうでこういうふうなものが廃棄物で出ています。B社ではこういう原料を使っていますというふうなことだけでは、企業連携は生まれません。だれかがその関係を解析しないとできないんですね。ここに出てくる廃棄物とここで必要な原料というのが、本当にマッチするかどうか。しかも、いくらであればお互いに利益がうまれるか、そこまでを全部整理してあげないとだめなので、それはいくらかかって、どんなふうに原料と廃棄物が行くか。どんなふうに通す回路をつくれるか。どうやって廃棄物を運ぶのか。車か、電車か、船なのか、そんなところまで全部やらなければいけないし、それが実際に原料を北海道から持ってくるよりも、近くのここで持ってくる、これを使ってやると、確かに不純物もあるんだけど、取り除いてもまだいいとかいうようなことをやらなくてはならない。

この辺が、もしかしたらそれで利益になって、NPO法人リエゾンセンターが今やろうとしているのは、その一端です。将来、こうした関係を踏まえて資源循環をコントロールするような株式会社が生まるとか、立地企業の廃棄物を原料とする、その中から新たな利益が生まれてくるとすればおもしろいなということで今努力している面もあります。

11月に、NPO法人リエゾンセンターと川崎市が、ここに立地している50数社の企業にアンケートを送っています。その結果を待っているところですが、事細かに各企業さん方がどういう原料

を使っているのか。私たち文系の人間にはわからないんですが、理系の化学記号がよくわかる人たちも入っていて、この人たちを中心に、A社が出している廃棄物、それから副生物、それが捨てられている面も多々あります。これがNPO法人リエゾンセンターの中のワーキンググループ2 (WG2) で、東洋大の藤田先生が中心になっています。

僕たちが少し見ていって、わかる範囲では、例えばM工機さんとか、P工業さんとか、実際に鉄を使っているいろいろなものをつくっている企業が随分あるんですが、実際、こういうところは、産業廃棄物業者に、要らなくなった鉄を渡しているんですね。もしかしたら、これはJFEで使えるかもしれないと思いますし、多分、それ以外にも、たくさんいろいろなものが出ているはずですよ。それをうまく使うことによって何かできないか。今やろうとしているのは、メッシュで地域割りをし、相当細かい形でメッシュを組んで、この地域からはこういうふうな原料が入っていて、こういう廃棄物、複製物が出ているんだというのを全部地図に落とそうとしています。当面は、このNPO法人リエゾンセンターにかかわる13社の会員企業さんを中心に、具体的な展開を図ろうとしています。

### ◎未利用エネルギーの利用

こういった廃棄物だけではなくエネルギーも相当に使っているんですね。例えばJFE (株)さんは、エネルギーを相当に放出しています。溶鉱炉で燃やすことで、水蒸気などを随分出しているわけですね。当然コジェネで自分のところで使うものもあるんですが、水蒸気にしても、熱にしても、相当出てしまっているんですね。昔はパイプラインを引っぱってきて熱を持ってくるとかいうことがいろいろな試みがあったのですが、最近はいよいよ世の中が進んできて、研究レベルではあるんですが、蓄熱体というもの、熱とかいろいろなものをため込む、そういったものを集めた形で、このJFE (株)のところから車でよそへ運ぶ。ここでできてきたエネルギーをMM21に持っていったらどうかとか、いろいろなことを内部では検討しているんです。

これもNPO法人リエゾンセンターの中で議論をしまして、事例としてドイツでは、極めて小さな形なんですけど、ある溶鉱炉から出てきたエネルギーを蓄熱体にためこんで、それを別の箇所でエネルギーとして利用する。これは実験段階でまだペイしないんですね。もう少し技術が進まないとなかなかペイしないかもしれませんが、科学的にその蓄熱体自体の技術が進んでいくとすれば、今後、ペイするかもしれない。もしかしたら収益が上がるかもしれないということで、この研究も進めています。そういう意味では、臨海部の中では、もしかしたら宝の山がたくさん転がっている可能性はあるんですね。そんな研究をやっています。これが、ワーキンググループ1 (WG1) です。こちらのほうは横浜国大の佐土原教授が中心になっています。

### ◎臨海部の規制緩和

もう1つ、ワーキンググループ3 (WG3) では規制緩和についての検討を行っています。これは川崎市とNPO法人とが歩調を合わせてやっています、まだまだたくさんの規制がこの地域には多いんですね。国際環境特区として、外国人の研究者が入ってくる場合に入国審査が緩和されるとか、今、ロボットの研究をTHINKの中でやっているんですが、公道通過時の警察許可を簡単に済ませることとか、いくつかの規制緩和を実現してまいりました。しかし、臨港地域として

の規制とか、羽田空港が近いことによる高いものは建てられないとか、コンビナートに関するものとか、そういった規制を緩和してもらわないと、なかなか、企業さんが自由にやれない面があります。

緑の問題でも、今般の工場立地法の改正で各自治体の条例で10%まで緑地率を下げれることになりましたが、必ず工場敷地、もしくは工場に連担した場所に必要だというふうになっているんですね。企業さん方が、例えば花王さんとか日清製粉さんとか、そういった食品などをつくっている企業さんに行くと、工場の中に緑があつては困るんですね。特に日清製粉なんていうのは、小麦粉をつくっているの、虫との戦いなんです。虫がいたのでは困ってしまう。工場立地法は、こういうことをもともと予想していないのではないかと思うんですね。市民生活に近いところに工場があれば、当然、緑が必要となる。でも、工業専用地域には人は住んでいないので、ここに緑がなくてもいいのではないか。たとえば、工場敷地ではなく、産業道路沿いの、まさに一番公害が厳しい地域の土地を緑地として取得していただき、そのかわり、工場敷地内の緑地率規制は外す、こうした意見が各地の自治体から今回の改正に当たってだされたわけですが、なかなかそこまで踏み切れないですね。十分に努力されたとは思いますが。実際に、パイプラインの下の植栽についてカウントすることにしましたし、建物の上の屋上緑化もカウントしてあげるとか、結構ご努力されてきた。規制の緩和をしているんですが、最終的に飛び地に関しては許していないんですね。

今、NPO法人リエゾンセンターと川崎市が一緒になって規制緩和をお願いしたいと考えているのは、こうした飛び地を認めてくれということ。例えば今言ったように、必要な企業さんには工場敷地内の緑地率規制をはずし、そのかわり、CO<sub>2</sub>がたくさん出ている産業道路沿いのところの土地を取得し、それを飛び地として緑地率を認めてくれれば、逆に市民にとっても喜ばれるわけで、そのほうがいいでしょうと、このあたりのところを整理して、環境特区の1つとして申請しようと考えています。

こうしたNPO法人リエゾンセンターの動きは、注目に値します。多分、川崎市だけで言ってもなかなか国は動かないでしょうが、JFE（株）さんを含め、日本を代表する企業さん方が一緒に動いていってくれば、お国も少し考え方を考えるかもしれない。経産省は状況を十分に御理解されているわけですが、日本の中での、オールジャパンの中での話ですから、むずかしいということになるんですね。

やはり飛び地に関しては、その範囲とか、多分、川崎の臨海部のような場所は少ないんですかね。川崎の臨海部みたいなところであれば、この飛び地の問題は説得力を持ちますが、他の地域でこういったことを認めると、法の理念や目的が根本から崩れてしまう。そう思うのでしょうか。せっかくこれまで、工場に対して15%の緑地をつくりなさい、20%の体育館や環境的な施設をつくりなさいというふうに指導してきたことが一遍に崩れてしまう面もあります。私たちも一定の条件をつけない限りは難しいと思います。

そこで、逆に、そうした条件を整理した上で提案したいと思っています。土地利用に関し、少なくとも扇町というこの島の中では飛び地を認めてもいいとか、もしくは、これと隣接している産業道路沿いまではいいじゃないかとか、何らかの条件を付し、できればそういったことを条例の中に書きこむなども考えられます。

リエゾンセンターを構成されている企業の皆さんと、毎月1回、ずっとこうした議論をやってきましたと、とりあえず来年3月ぐらいまでに、ある程度のまとめをすることにしています。これ以外の規制についても、今後整理していく予定です。

### ◎アジア起業家村

9ページのところにありますが、今、「アジア起業家村」という新たなコンセプトを組み立て、フジアの起業家をお招きしようとしています。これはJFEさんの運営するサイエンスパークTHINKで、「テクノハブイノベーションTechno Hub INnovation Kawasaki」が正式名称ですが、南渡田地区に新しく創設されたものです。この中の何室かを川崎市のほうでお借りして、3年間、アジアから川崎で立地していく人たちに対しては部屋代を免除しましょうという、そんな仕組みなんですね。アジアの起業家をぜひ川崎に呼び込んでみようということ、今、動いています。今、ちょうどベトナムと韓国の起業家が入居し、上海が次に入ると思いますが、3つの企業さん方が、今、ベンチャーとして川崎の中に立地をしていくことになります。今後、こうした起業家をどんどんTHINKに呼び込んでいって、最終的には、彼らが川崎の地で起業して根づいていってもらえばいいんですが、まず、アジア起業家村として売り出しをしているということです。

—— サイエンスパークの中で。

(伊藤) そうです。ここに立地しています。THINKの中のワンフロアをこのアジア起業家村として提供しようとするものです。いま、川崎市はあちこちにお話をし、こちらに入ってきてくださいということで、いろいろな展開をやっているところなんですね。それは、やっぱりこの川崎の中でいろいろなことを学んでいただいて、特に環境技術や公害を克服した技術を習得し、帰ってもらおうというエコタウンの理念にもかかわっています。

次の10ページを見てもらうと、とりあえず、「川崎エコタウン構想の推進とアジア起業家村」ということで目指しているものがまとめられています。最終的には、この地域の中で、公害の問題とか、環境のこととか、公害を克服する過程で蓄積された技術やノウハウを、東アジア、中国、東南アジアに技術移転していこうとするものです。阿部市長はよく「川崎に行けば環境に関する技術のすべてがわかる」、といわれます。様々に環境技術を有している企業がある、その集積をさらに強めていこうというものです。私たちも、市長の言葉にしたがい、臨海部企業さんの調査、それから、これから内陸部の環境に関するリーディング産業さんを全部洗いざらい回って、環境企業に関するデータベースをつくって、広く紹介していこうとしています。川崎市の環境企業に関するホームページにアクセスすると、こんな企業がありますというのがすぐにわかる、こんな環境技術があるんだとすぐにわかるんだと、そんなものにしようとしています。

また、公害を克服することで培ってきた企業さんの技術を把握しながら、それをアジア諸国に展開していくんだというのが、このアジア起業家村の目的の一つでしょうし、エコタウン構想の最終的に進んでいくものと重なります。これはアジアとの関係の中で川崎の位置づけをしていく。川崎の臨海部の企業さん方が発展していく、内陸部の中小企業さんが発展していく。それはやはりアジアとの協調の中で日本が発展していくこと、またアジアの企業さん方との競争の中で日本企業が発展していくのと一脈通じるものと思っています。

## ◎川崎市の産業政策の位置づけとして

「生活環境」という資料で書いたことは、大きくわけて二点ありまして、一つは、既にお話したとおり、ものづくり企業の集積がエコタウンづくり、エココンビナートづくりの前提ということです。

もう一つは、「エコタウン構想」を川崎市の産業政策史の中で位置づけようとした点です。エコタウンというのは、川崎市の産業政策の大きな流れの1つなんだろうなと思っています。70年代は、まさに公害との戦いでして、JFE（株）さん（旧日本鋼管さん）を、この内陸部から今ある扇島に移していく。跡地に工場団地をつくって行って、住工混在地区で操業環境が厳しい企業をここに移行させる。環境を守るために、そうした企業移転を行政のコントロールのもとで行っていくというのがその当時の産業政策の主眼でした。ですから、新たに移転した土地では、公害防止の設備を設置させ、また、企業との協定を締結してきた。これは70年代の1つの動きだったと思います。

80年代は、KSPも含め、これは専修大学の正村先生を中心にした川崎産業雇用問題懇談会、「産懇」とよく呼ばれますが、「メカトロポリス構想」を中心にして、マイコンシティ構想に象徴されるように、研究開発型の企業を川崎の地に立地させる、これが80年代から始まった考え方だと思います。

90年代は、これは相当バブルの影響もあったんだと思いますが、湾岸高速道路とか東京湾横断道路などのインフラが整備され、また、東扇島が完成して、そこに、川崎コンテナターミナルや川崎ファズが立地しました。当時、工業港から商業港へと盛んに発信されましたが、これは運輸省のほうからいろいろなお話があって、川崎も東京湾にある港湾管理者の1つとして頑張って建設促進を行ってきたものです。また、ファズに関してもいろいろな売り込みがあってやってきたわけですが、それがよかったかどうか内省しているのが2000年の今ですね。川崎コンテナターミナルはすごい赤字でどうしようもなくなってしまって、破産させた会社ではありますけれども、そういった様々な課題を抱えながら、新たな時代につながって行くわけです。

90年代には、浮島地区のところに巨大サッカー場をつくろうとか、その後はアトム記念館をつくるか、いろいろな案が生まれ消えていきました。今はそういった話も全部消えてしまって、やはり工業的な地域として使うんだというのがメインにはなっていますし、そこで言う工業というのも、昔の大型なラインではなくて、やっぱり研究開発型の企業だったり、また、よそではやれないようなバイオとか、ゲノムとか、いろいろな研究をやる地域という扱いで変わってきた面があります。

## ◎神奈川口構想など

この地図を見てもらうとまたわかりますが、浮島という一番大きな羽田に隣接している地域に、この突端のところに、以前は、アトムとか巨大サッカー場をつくろうとか、いろいろな話があったわけです。今は浮島地域に関しては、防災の拠点にするとか、堅実なものとして変わってきています。この浮島は、ずっと多摩川をさかのぼって、羽田アクセスの話が今一番大きいですね。多摩川べりの羽田地域に、2009年に羽田が拡張するときにあわせて道路や橋を建設しようというものです。羽田アクセスの2本の点線がついておりますが、橋をかけるとか、下にトンネルをつ

くるとか、いろいろなお話が出ています。これは「神奈川口構想」として、今、さまざまな動きがあります。川崎側からすれば、ここに神奈川口ができ道路が建設され、羽田に行く前のゲートとして、ホテルができたり、コンベンションができたりという強い希望があります。あながち否定はできないのかもしれませんが。可能性としてはあるわけで、これを捨てるわけにはいかないでしょうから、川崎市は都市公団さんと組んで、このあたりのところの開発をどうするかということを一生涯懸命に模索しています。

当然、企業さん方も、いろいろな呼び込みもありますので、ヨドバシカメラさんが立地するか、また、島忠が大型の家具のセンターをここに置くとか、このリバーサイド地域というのは、結構、今、様々な動きが始まっている地域です。周りの企業さん方に聞いていくと、ここにYAKINさんがいますが、これは先ほど、JFE（株）のニッケル合金を使っていると説明した企業です。YAKINさんは、ちょうど羽田アクセスの目の前にあるんですね。羽田から、この羽田アクセス道路が入ってきていますが、YAKINの担当者のお話によれば、私は見ていないんですが、YAKINの中を通っているような地図まで存在するようです。自分のうちの裏庭に勝手に道路がつくられ、自分の工場のところまで道路が引っぱってある絵がある、とのこと。誤解ならいいのですが、ディベロッパーさんなり、計画を作る人たちからすれば、YAKINさんの中を通せば、ここにこうやって引っぱって産業道路のほうにつなげるとか、確かにまっすぐになります、そういう意味では、このYAKINの中を抜けたらいいなと思う人もたくさんいるのかもしれませんが。ただし、YAKINからすれば、今は生産ラインもフル稼働ですから、ここを止めるなんていうことはあり得ない、逆に土地が欲しいぐらいだという話をしています。そんなふうには、羽田を中心にしたこのあたりで、いろいろな動きが始まっているのです。

もう1つは反対側なんですが、浜川崎という駅があります。これは尻手からずっと海のほうに行くのですが、南渡田地区があります。さきほど、アジア起業家村のところで説明した「THINK」という新しいサイエンスパークです。研究開発型の企業が立地していますし、つい最近、アビリティーズ・テクノハブという日本の最大手の福祉用具の販売の企業さんが、ここに研究機関の立ち上げをしまして、いろいろな動きができつつあります。そういう意味では、おもしろい動きが、川崎の多摩川沿いと、もう1つの反対側のほう、横浜沿いのほうで生まれています。

もともと川崎はこの地域を一層、二層、三層と呼んでいたんですね。これは総合計画のお話の中にあっただと思いますが、内陸部の南渡田地域などが一層地域です。この島がたくさんありますが、これは第二層という、浮島から始まって扇町に至るこれが第二層です。第三層はこの東扇島の地域で、第三層は商業地域にし、商業的な港にし、第二層を工業集積地域にして、第一層は複合市街地にするんだというふうなことが、この間ずっと言われてきたことです。

## ◎地下鉄前史

道路の問題とか、鉄道の問題とか、さまざまあるんですね。川崎は、今、北部地域から臨海部までずっと地下鉄を引っぱるといふ計画がありますが、以前、地下鉄計画が決まる、決まらないの議論の中では、どこを優先的に考えようかという順位付けの議論があったんですね。川崎市は、臨海部の企業さんからあがる税収が大きい。ここから上がってくる法人税とか、それから固定資産税が大きい。川崎全体から考えれば、いちばん税収が上がっているのがこの川崎区なんです

ね。

京浜急行大師線の延伸や、大師線の連続立体交差事業とか、京急川崎から京急羽田に直結していれば条件は違っていただいでしょうし、道路の問題に関しても、島ごとに連結がないんですね。そういうふうな不便地域にはなっていますし、この東扇島に行くのも1本しかトンネルがありません。そういう意味では、この地域というのはまだまだ不便ですし、道路や鉄道が整備されればと思います。

いま、いろいろと、川崎アプローチ線など川崎駅からずっと臨海部へと新たな鉄道を引くとかいう話がありますが、運輸政策審議会で一度決めた縦貫高速鉄道が先で、新たな鉄道は縦貫高速鉄道が完成した後になります。ただ、本来は、もしかしたら、この地域に鉄道を引くばるなり、いろいろな電車を走らすなりというのが、一番環境負荷も少ないし、いいお話だったのかもしれない。時代を読むこと、不確かな状況の中での判断は常に難しいものと思います。

神奈川口構想を起爆剤として、いっきに状況が変わることを期待しています。なお、今でも、いくつか、この地域には工場用の鉄道が残っています。昔から貨物電車がこの中に入り込んでいて、その貨物を使っていろいろと荷捌きが行われていたんですが、随分とモータリゼーションの中で廃止されてきたわけですね。本来は、それが今生き残っていれば、CO<sup>2</sup>の問題なりに有効で、公害が発生しなくてすんだものも結構あったような気がします。それでも、今残されているものをどう使っていかという面でもあります。

### ◎リサイクル施設の光と影

この地域の中で、私たちは今「エコタウン構想」を展開していますが、「生活と環境」の中で書いた課題の一つとしては、これは北九州市さんと同じような面もあるんですが、要するに、廃棄物に関するリサイクル施設を立ち上げたということは、よそから廃棄物が入ってくることを認めるということでもあります。大体、リサイクル業というのは規模の利益ですから、先ほどのコアレックスという紙の企業さんなんかも、大型のトラックに紙を積んで、やはりこの地域に原料として持ってきて、それをトイレトーパーにしているわけで、確かにきれいなリサイクルというふうに言えますが、入ってくる過程というのは、大型トラックで日本中から廃プラスチックや紙を持ってくるという側面があるわけです。

そういう意味では、リサイクル施設が立地するというのは、臨海部に日本中のごみを引き寄せるとい面もあります。持ってくるのは、やはり大型トラックなわけですね。リサイクルという素敵な話と、裏腹の原料としてのごみ、それ自体の問題があります。

「静脈産業を川崎で立地させる」ということと、「川崎の臨海部をごみ捨て場にする」というのは、大きく違うはずですが、「静脈産業の集積をめざす」などと言うと、「いくらでもごみを捨ててもいいんだよね」と受けとめたい人たちもたくさんいるんですね。

この臨海部の中には、200の中間処理施設があります。大体はきちんと囲って、廃液が出ないようにやっている、ちゃんと環境に配慮しているわけですが、中には捨て場になっているところもあるとのこと。そういう意味では、まさに、静脈産業の立地、エコタウンづくりと、規模の利益であるリサイクル業というものを、どうやって関連付けるか。利益を増やそうとすればするほど、ごみを広域地域から持ちこまざるをえないわけで、原料をどうやって持ってくるか。港

を使い船で運んでくるとか、うまく鉄道で貨車輸送するとかということがないと、どうしても、大型トラックが入ってきて、環境には悪い影響を与えるわけです。臨海部内企業での関連付けの中ではじめてゼロエミッションの理念は果たせるはずです。デンマークのカルンボー工業団地はそういう仕組みですね。

大体、きょうお話ししたいことはそんなことです。

### ◎総合計画との関連で

(フロア) 11ページの、ちょっと最後の説明を。

(伊藤) 新総合計画については以前お話があったということで省かせてもらいましたが、新総合計画は、今、臨海部の再生を大きな課題の一つとしています。

臨海部の再生といった場合、「産業の再生という面」と、「都市を再生する面」と、「環境再生」という3つの課題を同時に解決しなければなりません。この三つは、いろいろとお互いにお互いにつかり合う面もあるんですね。産業再生の中では、先ほど言ったとおり、今ある企業さん方が、さらに展開できるような規制緩和の話とか、それから、新たな産業が起きるようなサイエンスパークづくりをやっていくという点があります。

都市再生は、先ほどお話ししたとおり、神奈川口構想や、各産業再生に関する都市再生緊急整備地域等の課題があります。環境に関しては、水や緑の空間をつくっていく点についての課題です。

川崎臨海部に関しては、「川崎モデル」というのをきちんとつくって、これを全国に展開していく。これはまさにエコタウンの話もそうでしょうし、この中で新しい産業創出の実践をここでやっていくということもあります。産学公の連携をしながら展開していきます。

「国際環境特別区の設置」と市長が公約として掲げていますが、臨海部の中で新しい環境産業を生み出していく、静脈産業を創設していく。そのために規制緩和をし、いろいろな知恵を絞っていくという展開もあるだろうと思いますし、それはまさに東アジアと一緒にこの日本の臨海部が生きていくこと、それらを示すものでもあります。

それが11ページのところの説明ですね。大体、そんなことで、こちらのほうは、また後ほど見ていただければいいと思います。

### ◎工場立地条例をめぐって

—— 1つはさっきの工場立地の話ですけれども、あれは地域で15%というふうにはできないんですか。ある地域の中で。ですから、ある企業は30%、ある企業は15%、そういう、地域全体で15%ということはできないんですか。

(伊藤) 今の工場立地法の中で、条例に書き込んだ場合、緑化率をさらに10%まで下げることができます。法律では15%なんですけど、条例に書きこめば、各自治体ごとに10%まで下げられますよというふうになったんですが、考え方は変わっていないんですね。ですから、工場敷地という、ここで考えてしまうのが今の工場立地法なんですね。工場立地法ということのもともとの目的自体が、工場の操業環境をよくしようというところから始まっているので、これは劣悪な工場がこれまでたくさんあったわけですね。何も緑もなくて、もう工場しかないような。ここでは、

従業員は生活すら脅かしてしまうし、近隣の市民生活に大きな影響を与えてしまいます。そこで、緑を配置したりとか、体育施設をつくるのが、もともとの工場立地法の趣旨であったんです。

川崎市では、以前の条例改正のとき、20%を最終ゴールとし、当面の目標を15%として市民の理解をもとめました。これは、神奈川県、川崎市、横浜市の三自治体で歩調を合わせて、条例改正を行ったものです。法律上は20%なんですけど、条例に書きこめば15%まで下げていいというのを利用して、15%にしているんです。これ自体もあまりないんですね。県内の三自治体を除くと日本の中でも、北九州市さんとか、四日市とか、いくつかの都市しかないんです。

その中で、今回の改正で10%まで下げれますよとなっているんですが、神奈川県も、横浜市も、ともに今回は手を挙げていないんです。いわゆる、横浜市さんは15%の工場計画とか、緑計画とか、いろいろ出してしまっている面があって、もう今さら10%に変更することはできないようです。神奈川県も、これまでは15%を10%に変えるんだと言ってきたんですが、条例を提案するとしたら、川崎市ぐらいになってしまう可能性があります。ほとんど今回の緑地率の改正に向けてどこも積極的に動いていないんですね。

—— そうですね。企業に対する規制という考え方が強すぎると思うんです。

(伊藤) 別に工場敷地内になくても、離れているところに緑地を取得すればいいように思います。それは国からすれば、オール日本、オールジャパンの中での話ですから、川崎モデルとして、こういう島の中でのここだと、連結しているのはこことかを提示し、この工場に入ってくるタンクローリーとか、NOx、SOxを排出しているトラックが入ってくる道沿いであるとか、具体的な場所を示し、知恵を使っていきたいと思っています。

—— ちょっとさっきの敷地ごとにそれぞれが10%だと、逆に言えば、全然意味がないわけですね。むしろ、集約化して道路沿いのところにちゃんとやるようにして、あれはもっと広くして、全体が10%ほど広くなるとか何か工夫はありますよね。

—— 例えばこの地域は15%、例えば住宅地に近いところだったら20%。それだったら、もう少し自由度があるようなものを…。

(伊藤) もう少し自由度が欲しいんですね。これはもっと不思議な話ですが、JFE(株)さんは、島のところには森を持っているわけですね。それはもう30%から40%近い森を持っていて、ただ、JFE(株)はあちこちに工場を持っているんですね。その工場の中で、この一角、ここが全体の工場敷地だとすると、緑があちこちにあるわけですね。その中のこの部分を今度はこの一部の工場建屋を改築したいよといった場合に、これは工場立地法の対象になっちゃうんですね。いかによそに緑があっても関係なくて、新たに建設する建屋の敷地の中で15%を確保しなさいと話になっちゃうんですね。そうすると、企業としてはたまらないんですね。そうすると、こんな改築などはやめて、川崎じゃなくて横浜でやりたいとか、もっと違う千葉とか、地方でやりましょうとかいう話になっちゃうんですね。川崎は、ここでやってもらわない限りは税収が入ってこないの、そういった知恵を使って何とか、じゃ、もう少し、この敷地にあるんだけど、こっちの敷地と関係しているんだとか、何か運用の中ではいろいろなことを考えながら、何とか対応しているんですね。

—— それは法律はそうなっているでしょうけど。

## ◎THINKについて

—— さっきJFEのTHINKってありましたが、あれはどういうふうな目標を当時、どういうふうなものに特化しようとしているんですか。

(伊藤) THINK自体は、いろいろな研究機関を呼び込もうということから始まっています。南渡田にあるJFEの京浜ビルを使っているんですね。ものすごい広い場所です。京浜ビルはもともと本社ビルだったんです。これは8階建てなんですけど、これについては、今、KSPと組んで、KSPがその中のインキュベーション機能を担いましょうということをやっています。KSPとTHINKのその部分が組んでいて、KSPの力をかりてインキュベーションセンターをやっていくということですね。

あと、この中にはいくつか、ここはレスキューロボットセンター、ここには国の機関を立地させて、研究者が入ってきています。先ほど言った、アビリティーズ・テクノハブセンターという、これはアビリティーズの福祉用具をつくる研究機関をやっぱり呼び込んでくるという。ですから、自分のところで事業をするというより、よその研究機関を入れ込んでくるということをやっているんですね。ロボットもそうですね。ロボットに関する国の研究開発機関、文科省さんのロボットの研究機関を呼び込んで、以前あったTHINKのJFEの体育館の部分を全部お貸しして、ロボットの研究をそこでやっています。そういう意味では、JFEからすると、敷地がたくさんあって、それを全部、修繕なり、修復なりして行って、その中に国の研究機関を呼び込んでいる。ロボット、それから福祉用具、その他の研究機関も入っています。

## ◎「メカトロポリス構想」について

(伊藤)「メカトロポリス構想」ですが、当時、川崎市が目標としていたものは、「新しい工業都市・メカトロポリス（電子機械工業中心の工業都市：メカトロニクス+ポリス）」を創ることであり、従来の重化学工業型の都市から、研究開発型の先端都市へと川崎市の産業構造の質的転換を促進しようとしたものです。これは、神奈川県 産業政策の根幹である「頭脳センター構想」とも方向を同じくするものでした。

『マイコンシティ』は、一九八〇年初頭、極めて早い段階で構想されたものです。技術革新のインパクトによる産業社会の大きな変貌、めざましいエレクトロニクスの技術進歩、産業構造の質的变化という大きなうねりの中、新たな産業集積を求めて構想されたものです。そのねらいは、マイコン関連産業の集積立地をめざすことにより、マイコンに関する複合先端的な「頭脳都市」を形成することでした。すなわち、先端技術産業群の中で、広範囲な応用分野を持ち、成長の著しいマイクロコンピュータ関連企業の研究・開発・試作部門を市内に多数集約立地させることにより、既存の工業集積との連携を深めつつ共生発展をめざしたものです。

この後、マイコンシティは相当おくれたりしましたが、川崎市の中の遺伝子としては組み込まれて、今も生きています。最近では定期借地権方式に変換したおかげで、マイコンシティには相当数の企業が立地しています。また、ものづくり企業を大事にするという伝統も、川崎市の基本施策となっています。ものづくり産業の振興を図ります。ものづくりがさらに高度化していく。そこで、産学公を連携しながら、川崎市がやる、中小企業さんが、さらにいろいろな技術をレベルを上げていただいて、競争に勝っていききたいという、それはずっと続いていますね。

今は競争の時代ですから、ものづくりをやっている基盤技術の方たち、これはローテクな面もありますが、いろいろな、削ったり、磨いたり、それからたたいたり、切ったりという方たちが、あちこちで頑張っていますね。その面と、それからKSPの中での高度な研究機関なり、支援するというふうな面。研究開発と、それから技術支援の面、このつながりを、川崎市が産業振興財団等が行っているわけです。

#### ◎研究機関、大学、企業の連携

(伊藤) 私たちは川崎市には200以上の研究機関があって、人口の比率で割ると、日本でいちばん研究者の数が多いんだというふうに常に言っています。実際に、研究所はたくさんありますよ、NECにしろ、富士通にしろ。これは臨海部はみんなそうですね。皆さんも、昔のように製造ラインはなくて、臨海部の企業さんもあれば、全部、ほとんどが、大概が今までのやつは半分ぐらいは研究機関になってしまっている。

でも、研究機関と研究機関のおつき合いはないわけで、あくまで自分の企業にとって必要な研究をやっている研究所なんですね。これはNECさんはNECさんのために、まさに戦略を練り、研究をやっていくわけで、そのNECの研究者がよその研究者とつながるといのは、普通ではあり得ないわけです。ですから、多分、それは理想なのかもしれません。川崎の中にたくさん研究者がいます。もしくは、今までの製造ラインがなくなっていった、工業製品出荷額が減ったとわかるとおり、研究開発型企業に変わった、そういうことですよ。ただ、それをつなぐのは結構、むづかしい。ただしKSPとか、産業振興財団という行政が関与したところには、もしくはケースクエアーなど、慶応の研究所など、こういうところにはたくさん研究者がいて、それはまさに開いているわけですね。そういう大学、それから、研究所同士というよりも、企業と研究所・大学との連携という事例はたくさんあります。

(伊藤) 企業さんからすれば、別に川崎市内の中小企業とつき合わなくてもいいわけで、何しろホームページを開けば、世界じゅうの企業とかとおつき合いができるわけですから、別にその意識はないですね。ただし、1つは昔からの顔つなぎでつながっている系列というの、細々ながらあります。ただし、昔の系列と違って、中小さんが必ず東芝だけとつき合っているわけではなくて、NECともつき合っているという関係性ができていて、大企業さん方も、別にそこだけではなくて、よそとも、今の系列を崩してつき合っている。ですからいろいろな形で、多分、入れ子、格子状の関係になっているような形で、大企業と中小がつかっているという感じですね。

それは大企業からすれば、うまく安く出させるという面もあるでしょうし、1つによりかかると危ないから、よその企業とも付き合い、これはお互いさんですね。中小さんも同じですね。今は大企業だつてつぶれちゃうわけですから。そこだけに乗りかかったらうまくいくというわけでもない。そういう関係性があって、お互いに動いている。やっぱり川崎の中小企業さんには、聞いているところから発注が来るんですね、急によそから。例えばゼロエミッション工業団地の中にメッキ屋さんがあります。5人の企業です。そのメッキさんのところにも、大手企業から声がかかります。同じく鍛造屋さん、これはたたくんですね、鉄の燃えたやつをたたいていろいろつくっていくんですが、これもやはりいろいろな大手メーカーから話に来て、やっぱりお宅しかつけれない、ぜひ造ってくれと話がある。そういういろいろな関係の中で、技

術さえあれば、仕事が飛んでくるような例が随分ありますね。

要は、切磋琢磨して、お互いにやりながらきたのが、つまり京浜工業地帯なんでしょうし、この地域ですね。みんな、それなりに技術を持っていて、確かに問題が大きければ、川崎市に融資を求めるとか、いろいろなものがありますが、通常は自力で頑張っている。ただし、つなげてくれというのは結構ありますね。こういうふうな勉強をやりたい。それで大学とつなげてほしいというような、これは結構あります。また、中小さんからすれば、研究開発費なんていうのは少ないわけで、行政がやっている勉強会に行って初めていろいろな新しいことを知るとか、それが組織化された、いろいろな会があるんですね。中小企業さん方の組織で勉強をやっていて、それに行政がお金を出して、それについて、新しい製品開発のヒントを得るといったつき合い方とか、必要性は感じられている。やっぱり技術支援に関しても、KSPの中にあるKTF（高度技術支援財団）で非破壊検査をやるとか、いろいろな協力関係をつくることによって、新しい製品を産み出していくという使いぐあい。ですから、行政からすれば、融資のこととか、技術支援に関して、少し費用を負担してあげるとか、いろいろな学習会をやることによって一緒になって考える。来ていただいて、勉強会の中で何か新しいヒントを得てもらうとか。大学と中小企業さんがお互いに求めているものが結構あるんですね。これは中小企業のほうでこういうふうな技術を持っていますという話と、中小企業のほうでこんなことをしたいという話と、大学側もまたいろいろ持っている面もあって、お見合いというのは結構可能性ががあります。行政の役割というのは、企業と大学をつなぐとか、中小さんがやっていく上で必要な資金の一部を少し負担するとか。もしくは、何か新しい発想ができるような出会いの場をつくってあげるとい、そのあたりかなと思います。

### ◎「まちづくり」こそが産業おこしのキーワード

(伊藤) 総合計画の中で、土地再生だったり、産業再生だったり、環境再生というのは、まさに、そういうふうな地域であるべきだろうということですね、将来的には。「まちづくり」の視点をきちんと置かない限りは、産業再生までいかないし、研究者がふえるといったって、先生が言われたとおり、その地域が変なところであれば、だれも寄りつかないわけですね。これからのいろいろな企業活動からすれば、研究し、そこで働き、遊ぶというふうな、「地域の持つ総合性」が基本だと思います。そうした面があって初めて新しい産業が起こるはずなんです。また、高齢社会というものを考えれば、今までの産業とは違うものが生まれていって、当然、高齢者というものすごく大きな市場をどういうふうにつかむかという面があり、そこにニッチなものがたくさんあるはずなので、少し、今までとは違う形の集積というのを目指さないでだめなんだなと思いますね。このあたりのことは、「スウェーデンの修復型まちづくり」で私が書いたことにも通じます。

(伊藤) 先ほど言われたとおり、なぜ許可だけで行政が1円も払わずに済むのかというあたりなんですね。要は、日本の場合には、高度経済成長の中で、ものすごい混乱を経て、やっと1968年に初めて都市計画法が導入されて、近代的なゾーニングが取り入れられた。高度経済成長で、もうあちこち勝手に町がつくられていて、工場地帯と住宅と全部混在している中ではじめて近代的な制度が取り入れられてきた。ただ、既に時遅しですね。土地に関する所有意識は強いし、各々が権利を主張しぶつかりあう中で、やっと近代的なものを入れ込んでいますから、どうしよ

うもないんですね。これは。川崎市の中でたくさん例を見てきましたが、緑の山を削って、ここに大きなマンションをつくる、すると、マンション建設反対運動がバーッと起きていく。

当然、住んでいる人たちからすれば、許されませんという話になる。行政からすれば、何とかマンション業者をお願いをする。しかし、「別に都市計画法に違反してはいませんが、建築基準法上にも違反していません、早く許可しないと逆に訴えるぞ」とすごまれたりもする。法の基準に適合すれば開発を許可するしかない。建築確認をおろさざるを得ない。この状況はいまだに変わっていないんですね。「それでは、地区計画」で、もしくは「建築協定で」と言われても、地権者が何人か「嫌だ」と言えば、これはできないですよ。常に行政は批判される側に立ってしまって、職員としてはすごい不幸だなと思うことが良くあります。必ずデイベロッパーさんと市民との板挟みになって、「早く許可をおろせ」、逆に「何で許可した」というふうに言われ、多分これはどっちに転んでも、訴訟が起きたり、良くはいられないんです。一線の職員ほど、市民運動にも懐疑的にならざるを得ない。いろいろな市民がいることも事実なんです。また、デイベロッパーも最近は結構厳しい。行政がなかなか許可をおろさなければ、本当に訴訟をおこすものもいる。デイベロッパーのほうからすれば、不許可の状態、もしくは不作為の状態が続けば1日当たり何百万とかの利息がかさむ。ものすごいジレンマの中にあるのは間違いありません。

それでは、これからどうしていくのかというと、これからは土地が高くて、首都圏で過密に住んでいるという面からすると、どうしたって、反対運動なりを引きずっていくのかなとも思います。これはなかなか答えがない。行政側からすれば、8階建てを何とか7階にしてと、このくらいの調整しかできないんですね。というのは、いつも自分たちの矛盾として思うことです。「計画無ければ開発無し」という状態にどのように持っていけるか、様々な試行錯誤を繰り返すのかなと思います。

(伊藤) そのクラスタも、何をもってというのがありますね。コミュニティビジネスをベースにして、住宅街や、その中で、高齢者のためのサービス提供をしていきますというふうなつくり方であれば、川崎の中でもあちこちでつくれます。川崎区の中でも大師地区とか、昔からのお大師さんの地域の中で、高齢者が多い。その中で、高齢者の人たちに対するサービス提供を、NPOとか、さまざまなものが展開しています。今でもたくさんのNPOや市民活動団体が生まれているわけで、医療機関や、いろいろなものと関係しながら提供しています。商店街が、高齢者の為の宅配サービスをやる例も多々あります。それをうまく組みかえていくと、それはそれで新しい意味のクラスタですとか、ニューコミュニティの新しいモデルですというのは言えるところはたくさんあると思います。それは、登戸地域の中でも、市民ががんばってやろうとしています。専修大の学生さんたちも随分と協力し自主的に活動している。それがどこまで実現するかわからないけれども、それでも商店街が今、新しい環境づくりを求め、学生さんたちと一緒に何かしようという動きを持っているのは、やっぱり心強いですね。そういう話になるとすれば、そこで言うクラスタというのは、臨海部のこういうものとは少し違うんだと思うし、それはそれでおもしろいなという気はしていますね。

## ◎資源リサイクルについて

(伊藤) 臨海部の動きは、多分、NPO法人リエゾンセンターのこの動きです。今の工業地域なり、工業専用地域をベースにして競争力をつけるというのであれば、多分、ここで言う3つのワーキンググループをベースにして、川崎市が一緒になっているいろいろなことを展開していくということです。それで、よそとも違う競争力を持っていて、国際的にも負けませんという形になっていくことだと思います。

(伊藤) 資源リサイクルについて言えば、原料自体が、どうやって環境に優しい形で入ってくるかという、そこを整理するしかないという話だと思います。そこは、港を使うか、電車で入るか。それはそれで金がかかるので、当然トラックでやってきたほうが早いし安いわけです。それがゆえに、競争力に負けて、臨海部の中で鉄道が消えていったという面はあるわけですね。あとは、原料自体を、よそから持ってこないで、この中でどこまでとれるかというあたりの組みかえは、可能性があるかもしれない。そういう話ですね。

JFEがコークスに代えて、一部廃プラスチックを原料にしています。よそから持ってくる、たとえば、北海道から持ってくる、外国から持ってくるのではなくて、立地企業間で融通する。どっちが環境に優しいかという話かもしれません。そういう比較かもしれないですね。臨海部の立地企業間で、廃プラや、廃棄物が原料として使えるとすれば、それはよそからコークスを持ってくるよりも、臨海部の中で、他社から出てきている資源を使って、不純物も多いけれども、こういったふうで使用できるとか、その関係はいろいろと可能性がある。それを追求するのが既にお話してきたNPO法人リエゾンセンターの役割ですね。

—— おっしゃるようなそういう企業が、拡大していかないとまずいじゃないですか。

(伊藤) 儲かるとすれば、そうですね。企業自体はどうしても規模の利益ですから。

(伊藤) どこで押さえるかという。いきなり、循環だけで、それは整理がつけばいいんですが、たとえば、ペットボトルについては容器リサイクル法の中では、日本中から持ってくるわけですね。容器包装リサイクル協会が入札を行って、リサイクル資源施設を持っている各企業がこれに応札します。ですから、川崎の企業さんは福島県の自治体が集めたペットボトルを入札で取得し、わざわざ福島に取りに行っているようです。容器リサイクル法の仕組みでは各自治体がペットボトルを協会に提供し、協会が入札を行うこととなります。この福島県のこのペットボトルはどこが取りますかということを入札を条件としてやっているわけです。それをじゃあ首都圏の中で、このリサイクル施設はここだけにしなさいとか決まってくれば、首都圏の中だけでそのペットボトルは動きますが、法はそういった仕組みを取っていない。最近ではさらに悪いことに、容器包装リサイクル協会に自治体がペットボトルを引き渡す義務はなく、また逆に、自治体は無料で渡さなくてはいけないので、有償で買い取ってくれる業者を通じ、日本のペットボトルが中国に運ばれている面もあります。

—— 地方都市に比べれば、本当にいろいろなところで恵まれていますね、川崎は。THINKにしろ、企業にしろ。

(伊藤) ぜひ一度、都合がよければ川崎臨海部を見に来ていただければと思います。私がお案内いたします。

〔了〕